

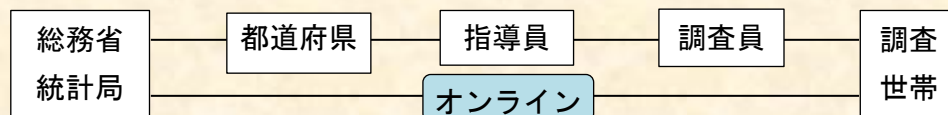
令和3年社会生活基本調査の概要（案）及び実施に向けた主な検討課題

調査の目的

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。（昭和51年以降5年ごとに実施、令和3年調査は10回目。）

調査の概要

- 1 調査の期日 ・ 令和3年10月20日現在
（生活時間については、10月16日から24日までの9日間のうち、調査区ごとに指定された連続する2日間）
- 2 調査の対象 ・ 約9万1千世帯（10歳以上の世帯員～約19万4千人）
- 3 調査事項 ・ 調査票A 1日の生活時間配分（行動を所定の選択肢に沿って記入する方式）
過去1年間の自由時間における主な活動
・ 調査票B 1日の生活時間配分（回答者が自由に詳細な行動を記入する方式）
- 4 調査の流れ ・ 調査員が調査票を配布し、世帯は調査員へ提出又はオンラインで回答



- 5 結果の公表 ・ 調査後概ね1年程度で結果を順次公表

令和3年調査の狙い

我が国では、少子化が進行し労働力不足が顕在化するとともに、高齢化も進行し要介護人口が増加するなど、多様な働き方の選択を可能とする仕事と生活の調和の実現が求められている一方で、情報通信機器の急速な普及や新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式も変化しているところ。

このような状況を踏まえ、令和3年社会生活基本調査では、男女共同参画の実態やワークライフバランスの的確な把握に加え、今後の政策ニーズ等への対応の観点から、

- ①健康上の問題や介護の状況による社会生活への影響の的確な把握
- ②生活様式の変化に伴う生活時間等への影響のよりの的確な把握

を主な狙いとして実施する。

令和3年調査の実施に向けた主な検討課題

- ① 調査方法の検討
 - ・ 平成28年調査答申の「検討課題」への対応
 - ・ 郵送提出・封入提出に対する考え方の整理
- ② 調査事項及び調査票の検討
 - ・ 慢性的な健康問題による日常生活への支障の状況把握
 - ・ 高齢社会における「介護」の詳細な状況把握
 - ・ スマートフォン等の情報通信機器の日常生活への密着性を把握
 - ・ 結果利用における有用性の向上、報告者負担軽減のための調査事項の廃止
- ③ 集計事項の検討
 - ・ 調査事項の変更等を踏まえた集計の基本方針の検討